

Gear M. Kajoba

(ザンビア大学)

<要旨>

ザンビアにおいて植民地前の農業システム生態系は持続的かつ環境状況に対しレジリアントであり、よって在来の土地所有制度の下で食料安全保障を確保することが可能であった。しかし、労働移動と土地分配の植民地政策は、Bemba のチテメネシステム、Lozi の氾濫原での耕作等、ある民族グループの生産システムにマイナスの影響を与え、特に農村地域における男性不在により脆弱性が非常に高まった。一方、ザンビア南部のトンガでは、近代的耕作技術の導入に積極的に対応し、ハイブリッドメイズや牛耕を利用、適応することでレジリアンスを示した。また土地制度も在来のコミュニティによる所有制度から個人所有へ変化している。

1964年の独立以来、UNDP 政府は強力に地域開発を推し進め、メイズ生産に対する補助により、植民地政府の土地制度を維持する保守的政策を実施した。しかし、食料安全は保障されず、政策は小規模農民とメイズ生産に過度に依存し、他の食料作物を軽視する結果となった。

MMD により1991年から2001年までに実施された新リベラル政策は、天候の不順にも災いし、政策と環境変動に対して食料生産システムを脆弱性にした。しかし、2001年以降現在に至るまで、土地所有のエンパワーメント政策により、土地所有を男性と女性に保証し、地域社会のレジリアンスを再構築するために部分的補助による政府の介入政策が行われており、国家と世帯の食料安全保障を推進する努力が実施されている。